

- ・本市が窓口を設けている支援策はもちろん、国や県、商工会議所や金融機関等が窓口になる支援策の情報について、市民がワンストップで制度概要や申請書類の記入方法など手続きに関する問い合わせができ、また申請窓口への誘導を受けられる「よろず相談窓口」を開設し、常に最新の更新情報を把握するとともに、市民の相談に対して的確なアドバイスを行うこと

- ・よろず相談窓口でまとめた情報は本市のホームページで公開し、市民にワンストップで役所横断の最新の支援メニューを確認できるリソースを提供するとともに、ネットを使わない市民のために市政日よりでも随時最新の情報を発信すること

5.国が今後実施する見込みの1人あたり10万円の支給をはじめ、生活に対する支援については可及的速やかに市民の手元に届けられるべきである。また、最重要の課題である感染拡大の防止と事態の早期収束のために、PCR検査の実施体制の見直しや抗体検査に関する情報の収集をはじめ、市民の命と健康を守るためのあらゆる取り組みに、引き続き総力を挙げなければならない。これらの観点から以下に掲げる各号につき、速やかに検討・実施されることを強く求めるものである。

- ・現在、休館している各区の市民センター等の公共施設を活用し、3密の状況を回避しながら遅滞なく国の給付金の申請を受け付ける臨時窓口を開設すること

- ・発熱など感染疑いのある症状を訴える市民に適切な助言をするため、問い合わせ先となっている保健所に十分な人員を配置すること。また、医学的な見地に基づいた的確な相談対応を行えるよう、医師会等の協力を得て必要な医師を配置すること

- ・前各号を実行するために必要な本市職員の人員を確保するため、不急業務や在宅勤務者等が多い部局から多忙部署への人事異動を発令すること。そのために必要な機構整備について速やかに改正案を作成し議会の同意を得ること。なお、前項に掲げた「よろず相談窓口」や、社協等本市の委託先窓口についても、人事異動や出向等の措置を講じて必要な人員を確保されたい

- ・PCR検査体制については、これまで医療崩壊を防ぐ観点から抑制的に実施されてきたが、無症状や軽症の感染者の隔離・治療に用いられるホテルが確保されるなど、当初はなかった環境も整いつつある。これら最新の状況も踏まえ、本市のPCR検査に対する今後のスタンスを明確に示すとともに、必要があれば検査機器の追加導入や人員の配置などの対応を早急に取りられたい。また、抗体検査についても有効性の検証や実施の可否の検討を進め、導入した場合には速やかに展開できるよう努められたい

- ・通常は各区保健所で行われている乳幼児の集団健診が現在は実施できない状況にあり、希望者が市内の診療所等において有償で個別の対応を強いられている。中でも4か月児健診は子どもの様々な身体的な異常等を早期に発見して適切な治療等へとつなぐ上で欠かせない役割を果たしており、この時期を逸することが本市の子どもの将来にとって大きな損失にもつながりかねない。北九州市では当該健診について行政の負担により無償での実施が維持されており、本市もこれに倣って対応するとともに、対象となる世帯に積極的に広報されたい